

グリーンインフラ(GI)に関するファイナンスガイドライン(中間とりまとめ案) 概要版(1/2)

- ✓ グリーンインフラ(以下、GI)の活用推進は、都市のレジリエンス強化と持続可能な国土・都市・地域づくりに不可欠な取り組みである一方、GI事業を経済合理性のあるものとして確立し、投資を加速させるためには、より実践的で具体的な資金調達の手引きが強く求められている。
- ✓ そこでGI事業の資金調達に特化した実践的な指針『グリーンインフラに関するファイナンスガイドライン』の策定を見据えた中間とりまとめを整理・公表した。
- ✓ 本とりまとめでは、ファイナンスにおけるGIの事業類型化、多様なファイナンス手法の選定方法、関係者間の連携促進のあり方等を事例等を交えて整理した。

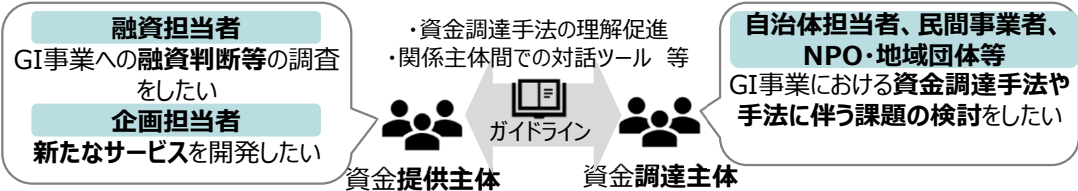
第一章：本ガイドラインの基本方針

資金の提供・調達の双方向けにGI事業の拡大を企図し資金調達手法を整理

【本ガイドラインの狙い】

- GI事業での資金調達手法は、コーポレートファイナンスや公的予算等が主流であり、**今後は資金調達の幅を拡げ、官民双方でのGI整備等による実装の加速化**につなげていくことが期待される
- 本ガイドラインでは、GI事業の資金調達に係る具体的なプロセスやポイント等を整理し、関係主体間での対話等を通じて適切な資金調達が行われる一助となることを目指す

【想定読者】



第二章：GIの概要とGIにおける資金調達とは

GI事業ではGIが及ぼす価値、事業特性を踏まえ、資金調達手法の選択が重要

【GI事業における資金調達のあり方】

GI事業が及ぼす価値の整理	■ 都市開発等でのGIの活用により、内部経済価値(企業等の利益向上等)に留まらず、 外部経済価値(地域価値向上等) にも寄与
資金調達におけるGI事業類型	■ 事業を収入へ転換可能かで類型化し、今後の資金調達の方向性を検討 ■ 民間・公共のそれぞれがGI事業の主体となり得る
受益構造の可視化(ロジックモデル)	■ ロジックモデルの作成を通じて 受益構造を整理し、リスク・費用の負担の分担を検討 (官民双方の資金を活用することで資金調道を拡大できる可能性等)
ファイナンススキーム検討	■ GI事業においては、リターンを狙う投融資だけでなく、 官民連携をともなう仕組み(PPP)の活用も期待

事業で解決する課題、目指す姿、費用分担等については、関係主体全員で対話し協議することが重要

第三章：GI事業における資金調達の類型化

想定読者
自治体担当者

事業を収入へ転換可能かで類型化し、今後の資金調達の方向性が検討可能

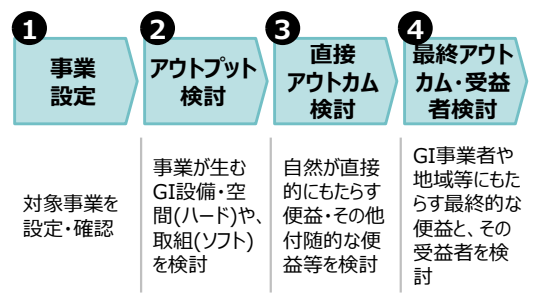
GI事業類型	GIの多面的価値の可視化による今後の資金調達の方向性
① GIの取組価値を収入に転換可能な事業	【事業単体での資金調達が可能】 ✓ GIの取組から直接収入を獲得することが可能
② 自社の事業リスク低減に資する事業	【官民連携での資金調達が可能】 ✓ GIの取組が民間事業者・地域のレジリエンス向上に寄与、官民でリスク分担することで資金調達が可能
③ 本業が地域のリスク低減に資する事業	
④ 本業以外で社会貢献に取組む事業	【補助金等を軸に資金調達が可能】 ✓ 社会貢献性が高く、基本的に収益性の高い事業ではない傾向。公的な補助金を活用
⑤ 地域の基礎インフラを担う公的な事業	【GI調達の説明を果たすことで、民間調達が可能】 ✓ GIが地域にどのようなインパクトを与えるのか地域に説明し、広く寄付等を募集可能

第四章：GI事業類型ごとのロジックモデル

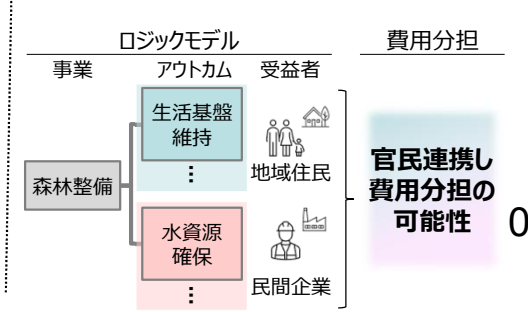
想定読者
民間事業者

ロジックモデルの作成で受益構造を整理し、リスク・費用の負担の分担が可能

【ロジックモデルの作成方法】



【ロジックモデルの活用方針】



グリーンインフラ(GI)に関するファイナンスガイドライン(中間とりまとめ案) 概要版(2/2)

第五章：具体的な資金調達スキーム・体制の検討 想定読者 NPO、融資担当者

GI事業の推進では事業の特性に合わせた適切な資金調達スキームの選択が必要

【本ガイドラインで整理したスキーム】

GI事業による受益者（地域住民・民間企業等）を踏まえ
官民連携でのスキームを中心に提示

整理したスキーム	概要
官民ファンド・市民ファンド	個人・企業からの出資や一部行政からの補助を受けてファンドを組成し、事業者が資金提供を受ける
負担付き寄付	事業者が自治体に施設を寄付する代わりに、事業者が自治体から施設の管理委託を受ける
公有地貸付	自治体所有の土地で事業者が商業施設の建設・運営で収益を上げながら、自治体に対して賃借料を払う
PFS/SIB	地域住民・企業等を巻き込み資金を調達し、事業者は事業成果に応じて自治体から報酬を支払う
カーボンプレジット等	脱炭素等に資する取組の効果をクレジットとして認証・発行、市場を通して個人や企業が売買し資金を獲得する手法
クラウドファンディング/NFT等	自治体や資金調達したい事業者がNFTを発行し、NFTマーケットを通して民間企業や個人にNFTを販売する

【整理したスキーム図例（官民ファンド）】



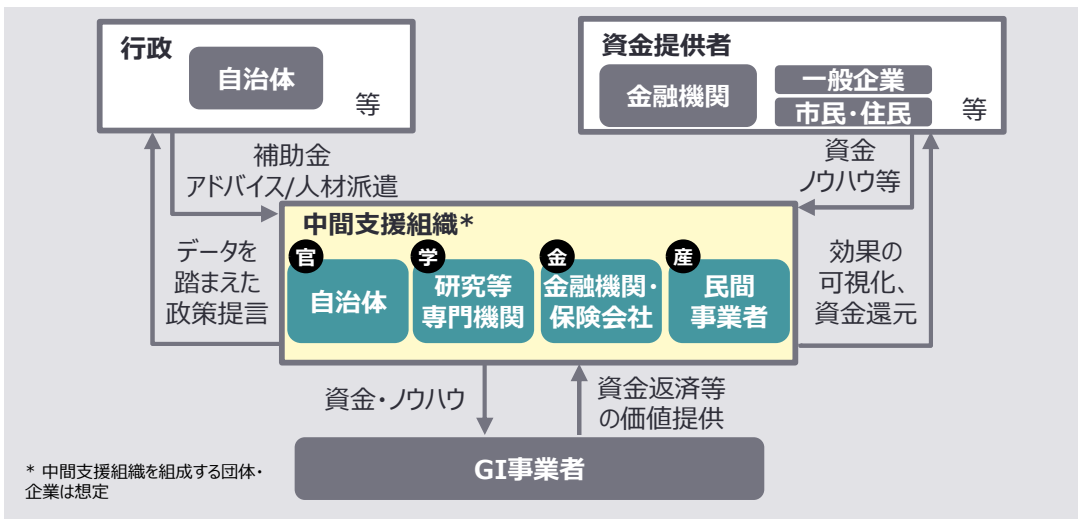
さいごに

- GI事業では関係者との対話を重ね、価値を丁寧に共有しながら、持続的な資金調達の仕組みを築きつつ、地域での実装を確実に進めていただきたいと思います。
- 本資料が資金調達に向けた検討や関係者協議の後押しとなり、皆さまのGI実装をより円滑かつ力強く加速する一助となることを期待しています。

第六章：資金調達スキームにおける中間支援組織の必要性 想定読者 企画担当者

資金調達やGI事業推進するうえでは、中間支援組織を組成・活用することも重要

【GI事業の資金調達における中間支援組織の位置づけ】



【中間支援組織を組成・運用するポイント】

観点	ポイント
資金	長期かつ安定的な資金を呼び込むために、官民連携型の資金調達スキームを構築
機能	事業効果の可視化、各事業主体間の調整等を実施
人材	横断的なスキルを有するマネジメント人材の確保及び組織内を適切に配置
体制	各事業主体間での役割分担・責任分担の範囲等について、意思決定の範囲を協議

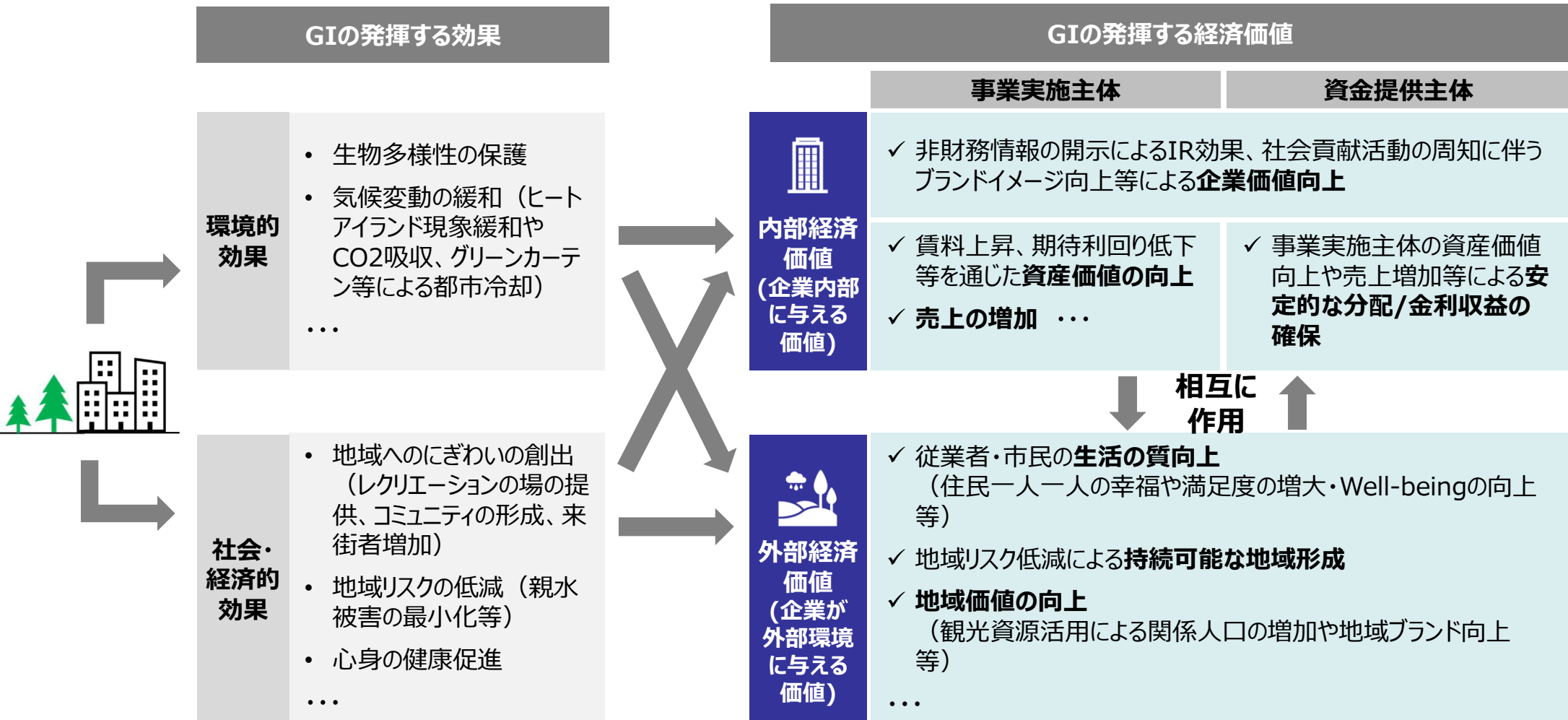
【各事業主体が担う役割】

主体	役割
産	GI事業価値の産業化に向けた、GI事業収益化の仕組み構築
官	主体間の合意形成する場創出 GI事業の枠組み構築
学	GI効果の科学的エビデンス担保 GI事業効果の経済価値化
金	GI事業への資金提供 GI事業活動のリスク評価・分析

[補足:第二章関連] GIにおける資金調達の特徴_外部経済価値への効果

- ✓ 都市開発やまちづくりにおいてグリーンインフラを活用することで、企業等の企業資産・利益の向上や金融機関（投資家）への安定的な分配等に繋がる内部経済価値に留まらず、地域価値向上等の外部経済価値にもポジティブな影響を与えます
- ✓ これらは相互に関係しており、外部経済価値向上はブランドイメージ等をより高め、結果として内部経済価値の更なる向上にも繋がることなどが考えられます

(例) 都市開発事業における民間主体によるグリーンインフラの取組



[補足：第三章関連] 資金調達におけるGI事業類型_考え方

- ✓ GI事業の資金調達手法を検討する際に事業の収入転換可否に応じて類型化することが考えられます

GI事業の類型化の考え方

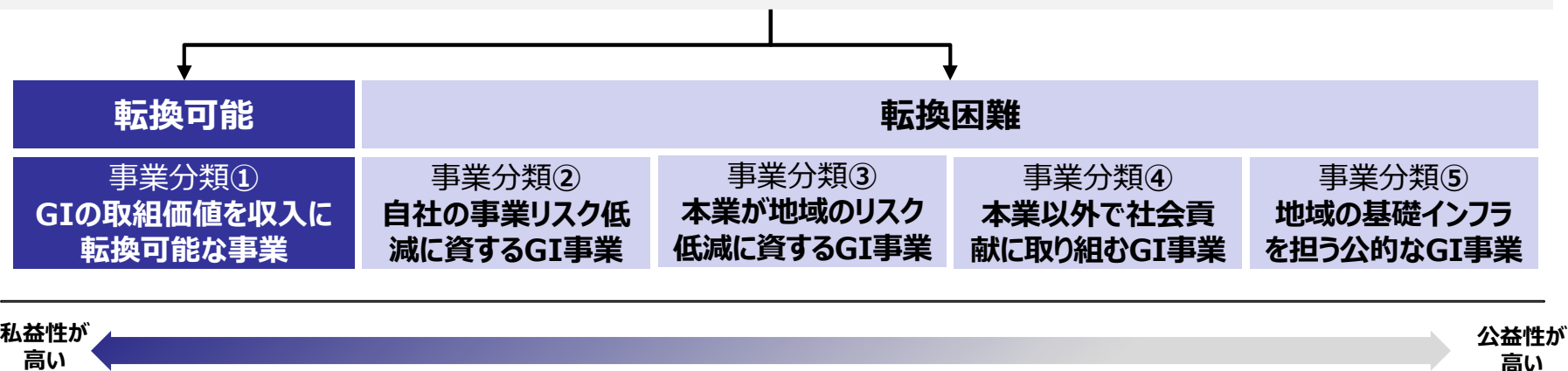
目的

- GI事業の特性に応じて事業者の取りうる資金調達手法が異なるため、類型化によって全体像を整理
- 類型化した事業分類毎にGI事業の効果の波及をロジックモデルを通じて明らかにすることで受益者を明確化、資金調達の新たなモデル検討のインプットとして活用

事業分類の観点







GI事業の価値が収入に転換可能かどうか

- GI事業の価値を事業の収入に転換（例えば品物の販売価格や賃貸料等への反映）可能かどうかで分類
- なお、大きく民間主導事業と公共主導事業で分類（事業分類①⇒⑤の順に、私益性⇒公益性）



[補足：第三章関連] 資金調達におけるGI事業類型_概要

✓ GI事業は収入転換可否の観点から、GI事業を事業主体や業種・業界別に5分類に分けることができます

	事業分類	取組概要	事業主体	想定される主な業界/業種	事業の規模感
↑ 収入に転換可能 ↓	1 GIの取組価値を収入に転換可能な事業 既存事業の付加価値創出 新規事業にて事業収支獲得	■ マンション、オフィスビル、商業施設等の雨庭整備や緑地空間整備		建設業、不動産業等 (例：東急/南町田グランベリーパークへのGI導入*1) 	小～中規模
		■ 新規事業にGI効果を持たせることで本業収入の発生・増加する事業		全般 (詳細はp.23にて記載) 	小～中規模
↑ 収入に転換困難 ↓	2 自社の事業リスク低減に資するGI事業 3 本業が地域のリスク低減に資するGI事業 4 本業以外で社会貢献に取り組むGI事業	■ 自社のリスク低減につながる健全な地下水流動保全	民間企業	飲料/製紙、半導体、製造業 (例：コカ・コーラ/事業所周辺の水源地保全*2) 	小～中規模
		■ 施業の工夫等による地下水涵養効果や防災機能の発揮		農業/林業/漁業等 (例：北海道網走川流域自然保全活動*3) 	小～大規模
		■ 森林整備等の自然関連活動への寄付やボランティア(本業外の活動)		全般 (例：神奈川県川崎市/空き地のオープンスペース化*4) 	小規模
	5 地域の基礎インフラを担う公的なGI事業	■ 流域治水、都市整備、森林整備等の広範囲における行政の取組み	国 地方自治体	- (例：京浜河川事務所/鶴見川多目的遊水地*5) 	小～大規模

*1 南町田グランベリーパーク-環境への取り組み/受賞歴、南町田グランベリーパークホームページ、<https://gbp.minamimachida-grandberrypark.com/environment/>

*2 コカ・コーラボトラーズ-水資源の保全、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社ホームページ、<https://www.ccbji.co.jp/csv/environment/water/>

*3 多面的機能支払制度の推進・中山間等直接支払制度の推進、農林水産省ホームページ、https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/kikaku/bukai/H26/pdf/141111_01_02_part5.pdf

*4 カナドコロ、カナドコロホームページ、<https://kanadokoro.wixsite.com/endolab>

*5 鶴見川水系流域治水プロジェクト 参考資料、国土交通省関東地方整備局ホームページ、https://www.ktr.mlit.go.jp/ktr_content/content/000853564.pdf (全て2026/1/15アクセス)

[補足: 第四章関連] 資金調達手法検討におけるロジックモデル検討ケース②

検討ケース

- 事業類型②自社の事業リスク低減に資するGI事業のうち、「飲料メーカーによる自社工場稼働地域の水源涵養を目的とした森林保全活動」を例としてロジックモデルを検討しました

※「サントリー天然水の森」、「コカ・コーラの水源保全活動」等が該当

事例

サントリー 天然水の森*1

「サントリー 天然水の森」 (水源涵養/生物多様性の再生)

「天然水の森」活動～水と生命 (いのち) の未来のために

サントリーは水の会社です。

良い水がなければ、ビールも、清涼飲料も、ウイスキーも、なになに一つつくことはできません。

水——特に「地下水」は、サントリーという会社の生命線なのです。

その貴重な地下水 (天然水) は、もとをたどれば、森で育まれます。

「地下水」の安全・安心と、サステナビリティ (持続可能性) を守るために私たちは、『国内工場で汲み上げる地下水量の2倍以上の水』を、工場の水涵養 (かんよう) エリアの森で育んでいます。そのために、弊社水科学研究所を中心として工場の水涵養エリアを特定し、その周辺の行政や森林所有者と森林整備の中長期的な協定を結び、「天然水の森」を設定しています。

「サントリー 天然水の森」 (以下「天然水の森」) は、2003年熊本県・阿蘇から始まり、現在では、16都府県26カ所、12,000haを超える規模まで広がっています。



事例

コカ・コーラ・ボトルジャパン 資源保全活動*2



環境 / 環境に関する活動レポート / コカ・コーラと八王子市、上川の里で水資源保全活動を推進

【コカ・コーラ「森に学ぼう」プロジェクト】コカ・コーラと八王子市、上川の里で水資源保全活動を推進

2024年末までに全国21工場流域の水涵養率100%達成を目指します

*1 「サントリー 天然水の森」、サントリーホールディングス株式会社ホームページ、https://www.suntory.co.jp/sustainability/env_water/forest/

*2 コカ・コーラ「森に学ぼう」プロジェクト、日本コカ・コーラ株式会社ホームページ、<https://www.coca-cola.com/jp/ja/environment/activities/hachioji-water-activity> (全て2026/1/15アクセス)

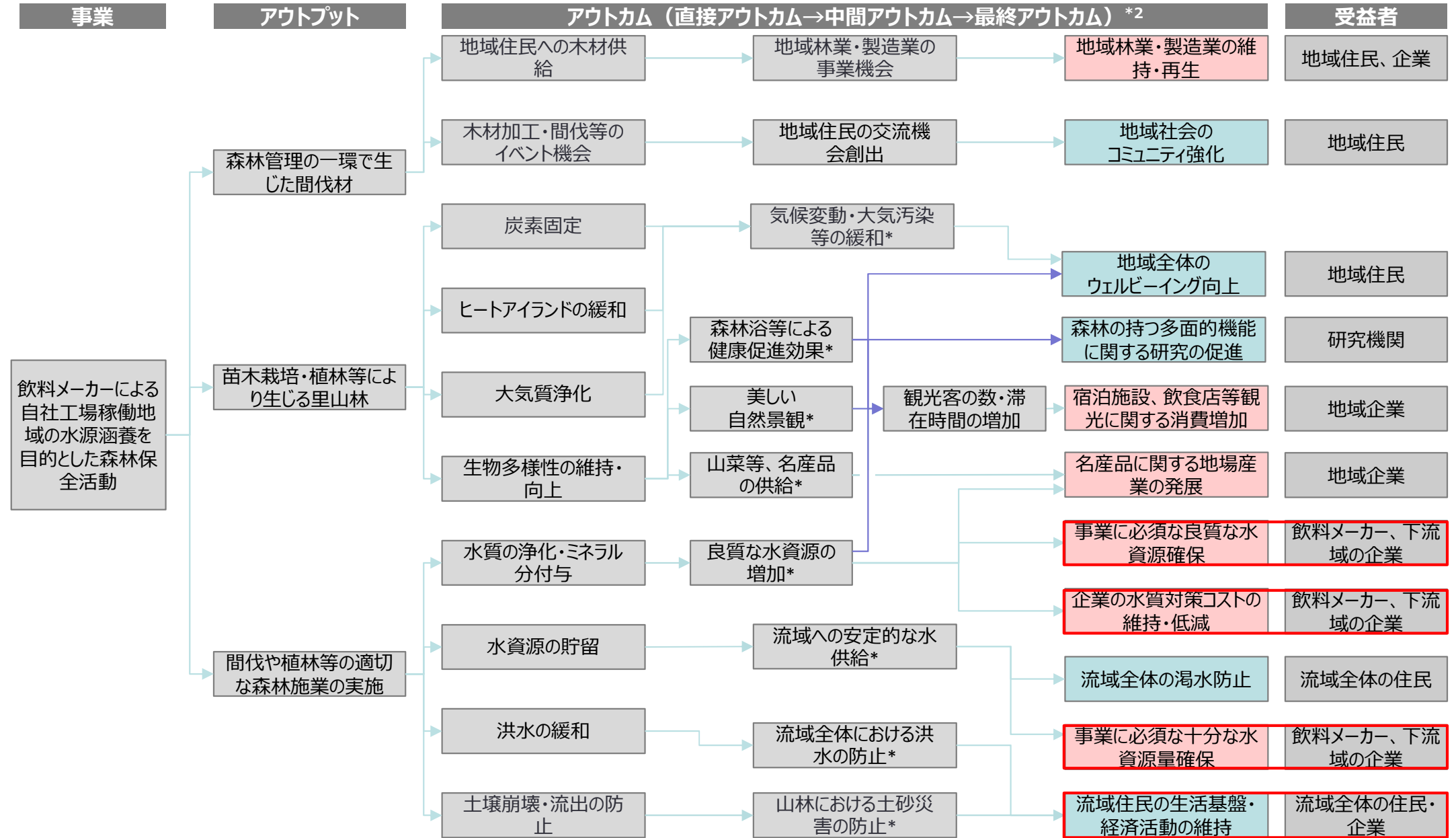
[補足: 第四章関連] ロジックモデル②

② 自社の事業リスク低減に資するGI事業

* 研究促進に関わる中間アウトカム（視認性向上のため、代表例一つのみに矢印を表示）
 *2 視認性向上のため、一部の矢印の色を変更

「飲料メーカーによる自社工場稼働地域の水源涵養を目的とした森林保全活動」

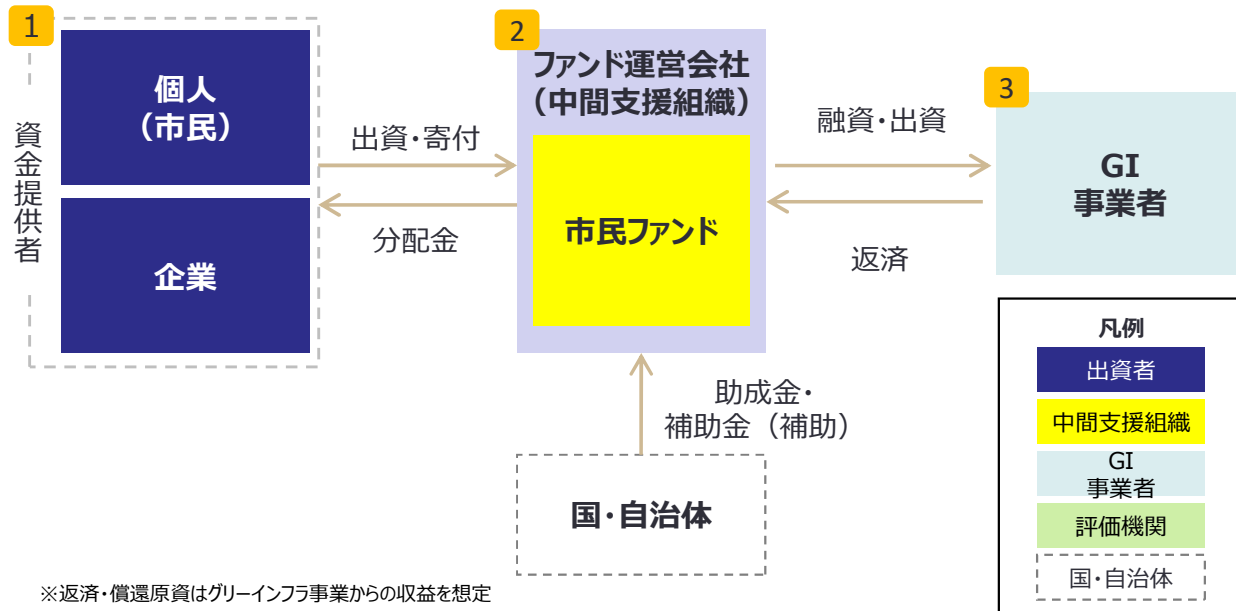
凡例: 社会的な価値 実経済的な価値 事業リスク低減に資する効果



[補足:第五章関連] 市民(官民)ファンドを活用したスキーム(概要)

✓ 個人・企業からの出資や一部行政からの補助を受けてファンドを組成し、事業者に資金提供するスキームです スキームと役割*

- 個人や企業が資金を捻出し、一部行政の補助を受けながら市民ファンドを組成。組成した市民ファンドから事業者や事業に対して資金を提供(借入)するスキームです
- 事業により生まれた収益から出資者に配当金という形で還元。資金の地域内循環を生み出します



メリット

GI事業者	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 銀行以外の資金調達ルート確保 ✓ 長期安定的な資金調達モデルの構築が可能
自治体・地域	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域内資金循環により経済の地産地消が可能 ✓ 全て自治体の債務負担ではなく民間資金を主体としたGIの設置が可能
資金提供者(市民)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 社会貢献のみならず、利息/配当などの経済リターンが訴求可能 ✓ 地元へ直接投資できる実感や地域貢献への満足度の獲得

留意点

- ✓ 収益モデルの明確化
- ✓ 事業リスクを誰が背負う等のリスク分配
- ✓ 中間支援組織の設置

<役割・機能>

<想定される主体>

1	資金拠出、地域課題への共感と応援	地域に住む住民や地場企業
2	ファンド設計 募集・契約・配当業務の執行	地域金融機関やNPO法人
3	事業の実施、成果報告	その地域で事業を実施しようとする 企業・個人

*田邊 信男、氏原 岳人、阿部 宏史「市民主体の市民ファンド組織運営上の課題とその解決策に関する考察」(都市計画論文集53巻3号、2018年)、DOI:
<https://doi.org/10.11361/journalcpj.53.466>等を参考に事務局作成

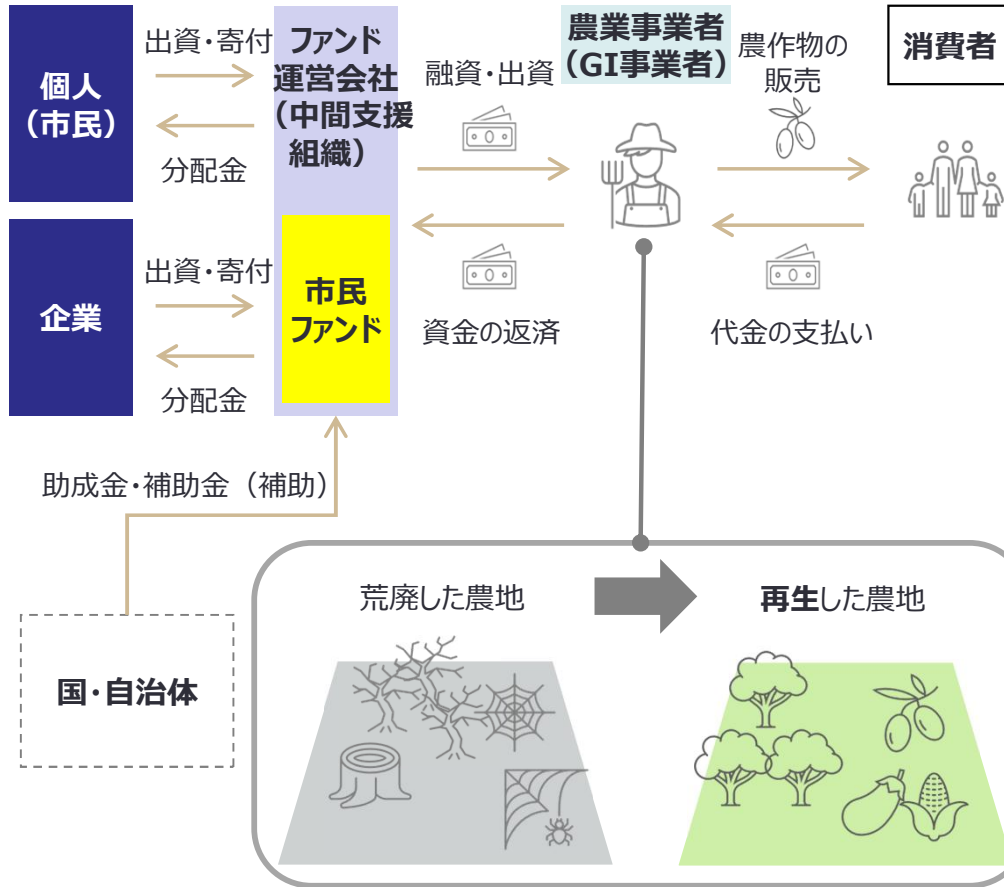
[補足:第五章関連] 市民(官民)ファンドを活用したスキーム(具体例)

✓ 市民(官民)ファンドをGI事業に導入する際には、GI事業にて収益を確保することが重要です



具体的な活用モデル

農地の荒廃に関する再生事業に市民ファンドを活用する場合

スキーム例



左記スキームの実現のため参考になる事例

主体	自然エネルギー市民ファンド*1	山口銀行、長門市*2
概要	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民が市民ファンドを結成し再エネ事業に出資 出資者が地域の関係人口としても関与 	<ul style="list-style-type: none"> 地域金融機関、民都機構が出資しファンドを組成 長門湯元温泉観光まちづくりを支援
事例のイメージ	 	
GIで実装する際のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 収益確保が可能な事業にできるか → 売電収益が見込める再エネ同様に設計可能か → 荒廃した農地の効率的な再生と、再生農地にて収穫する農作物の高付加価値化による収益性向上 → 関係人口の増加も副次的に期待可 	

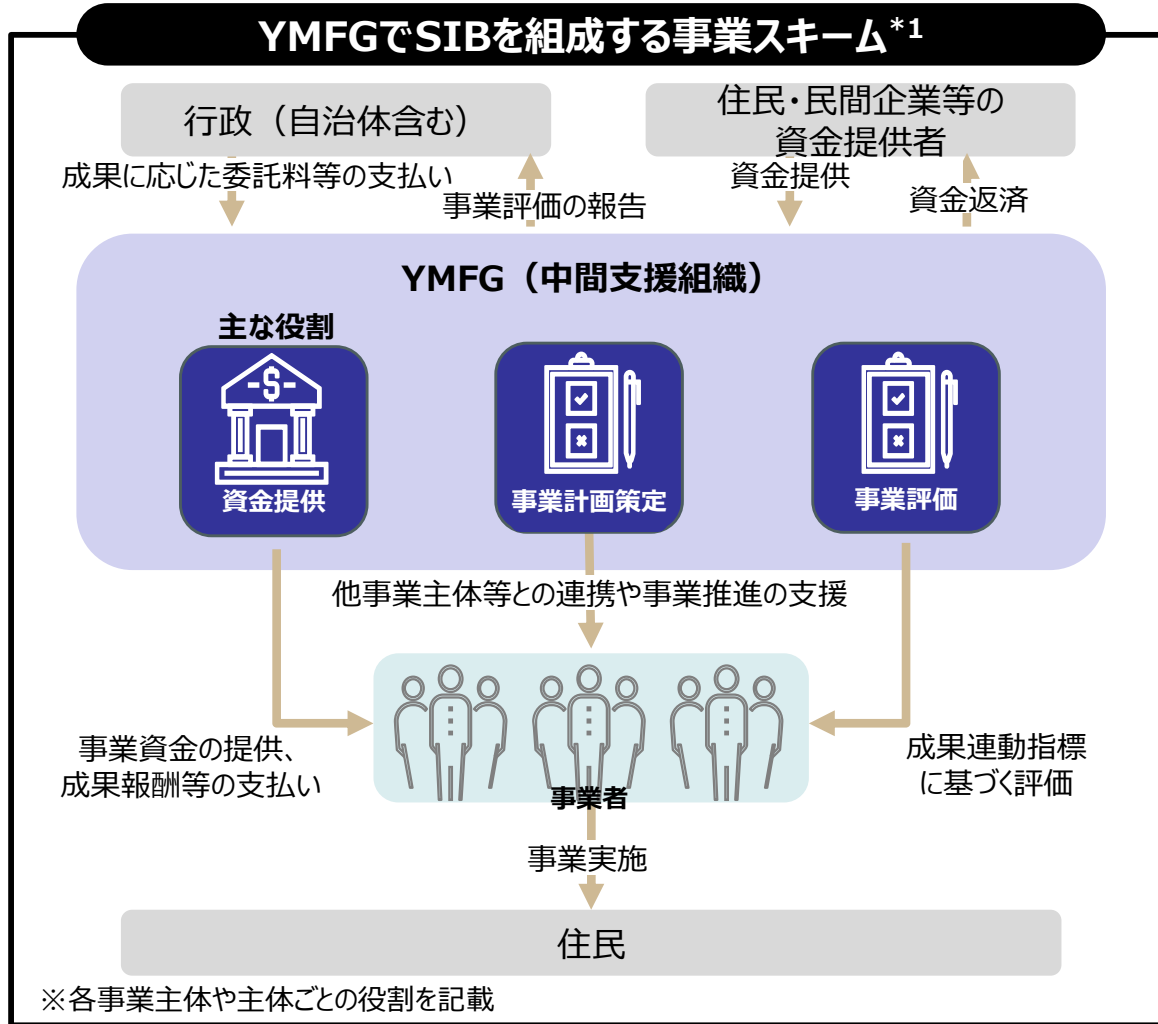
*1 株式会社自然エネルギー市民ファンドホームページ、<https://greenfund.jp/>

*2 長門湯本温泉エリア(山口県長門市)における民間まちづくり事業を支援します、国土交通省ホームページ、<https://www.mlit.go.jp/common/001280146.pdf> (全て2026/1/15アクセス)

[補足:第六章関連] 中間支援組織の事業主体ごとに担う役割_事例

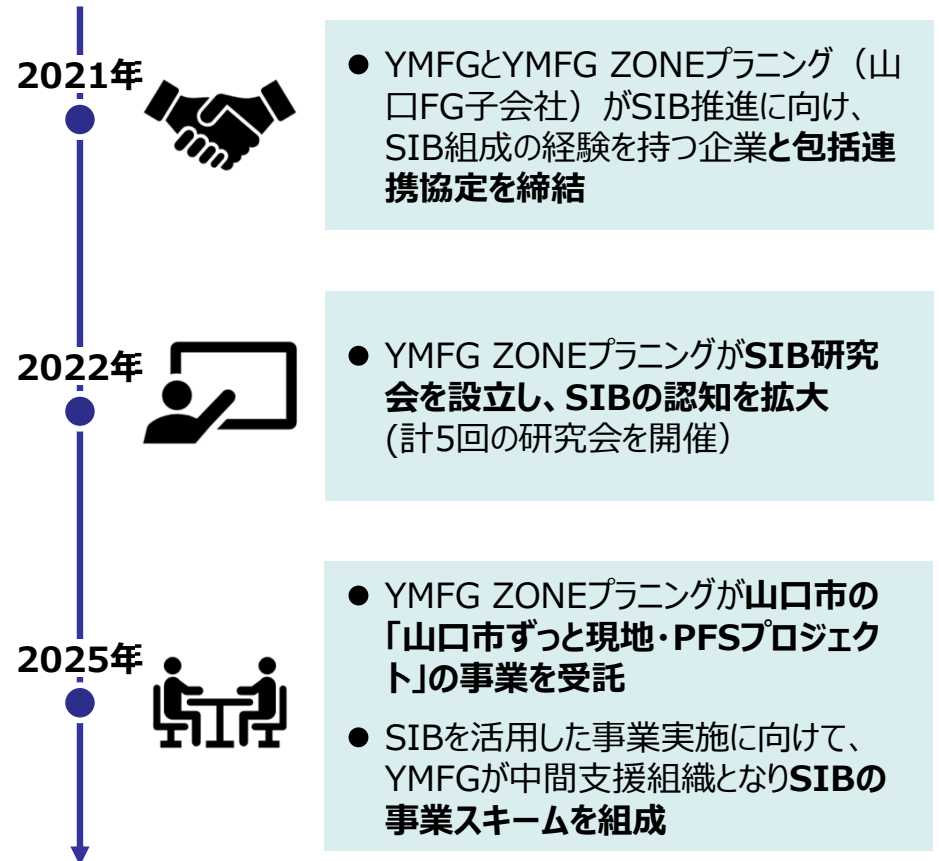
- ✓ 山口フィナンシャルグループ[°]（以下、YMFG）は資金提供等の支援により地域活性化を推進しています
- ✓ YMFGはSIBの研究会開催や事業委託を経て、SIB事業で中間支援組織として事業を実施・支援しています

YMFGでSIBを組成する事業スキーム^{*1}



スキーム組成の経緯^{*2}

YMFGはSIB組成経験やファンド管理経験のある事業者と提携し、自治体の事業を経て中間支援組織として事業を実施



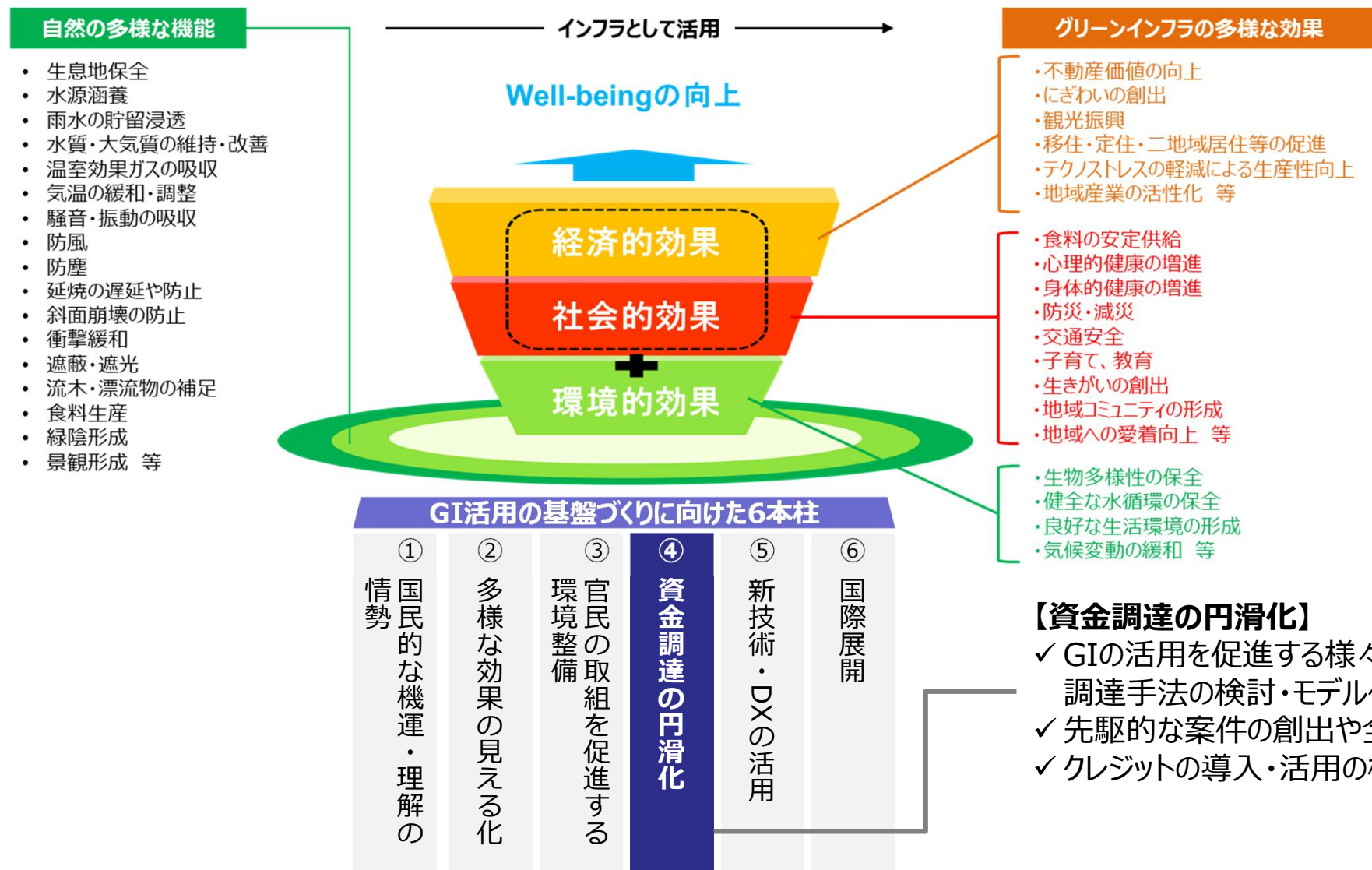
^{*1} SIB事業開始について、山口フィナンシャルグループホームページ、https://www.ym-zop.co.jp/2025/10/17/20251017_2.pdfを参考に事務局作成（2025/11/13アクセス）

^{*2} 組成経緯について、別添資料P.8,9に詳細記載

[参考] GI推進戦略_GI事業における資金調達の位置づけ

- ✓ 本ガイドラインで取り扱うテーマはGI推進戦略2030に於いても「資金調達の円滑化」として重要なテーマと位置付けられています

GI推進戦略2030 : 「グリーンインフラの活用が当たり前の社会」の構築*



[参考] GI推進戦略_GIの資金調達円滑化に向けたロードマップ

- ✓ 今回策定するガイドラインについては、自治体や企業等への周知・実践を推進するとともに、GIの多様な効果の見える化の進捗や今後の資金調達を取り巻く国内外の情勢の変化も踏まえ、ガイドラインを改訂予定です
- ✓ 有効な資金調達事例を収集しつつ、本ガイドラインの作成・改訂を引き続き実施することで、GIの資金調達手法を確立し、全国各地でGIに関する融資・金融商品を創出することを目指します

■ 2030年に向けた基盤づくりに関する「グリーンインフラロードマップ」(抜粋)

